



平成19年2月期 決算短信 (連結)

平成19年4月16日

上場会社名 株式会社F & A アクアホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8008 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 祭氏  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務担当 氏名 羽場 啓二  
 TEL (03)5778-2225

決算取締役会開催日 平成19年4月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	54,137	14.2	2,271	△26.1	2,858	△18.2
18年2月期	47,390	6.6	3,072	△2.7	3,495	0.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	394	1,650.5	16	54	—	—	1.2	5.5
18年2月期	22	△98.4	△1	37	—	—	0.1	7.5

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 436百万円 18年2月期 283百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 23,826,999株 18年2月期 19,131,705株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
 ⑤ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	57,463	39,877	39,877	39,877	69.4	1,360	03
18年2月期	46,109	27,058	27,058	27,058	58.7	1,411	54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 29,309,793株 18年2月期 19,134,660株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	△12	△1,453	1,156	682
18年2月期	1,857	△2,453	△351	977

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,500	1,150	300
通期	57,000	3,300	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円77銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社F & Aアクアホールディングス（当社）及び子会社16社並びに関連会社3社で構成され、その主な事業内容は、ジュエリーを中心とするブランド事業、婦人、バッグ、紳士、子供、肌着・靴下など繊維製品等の企画・製造・卸売事業、繊維製品等の小売事業及び不動産賃貸事業であります。

さらに、各事業に関する、物流及び付帯するサービス業務等を行っております。

上記で述べた連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

### 連 結 子 会 社

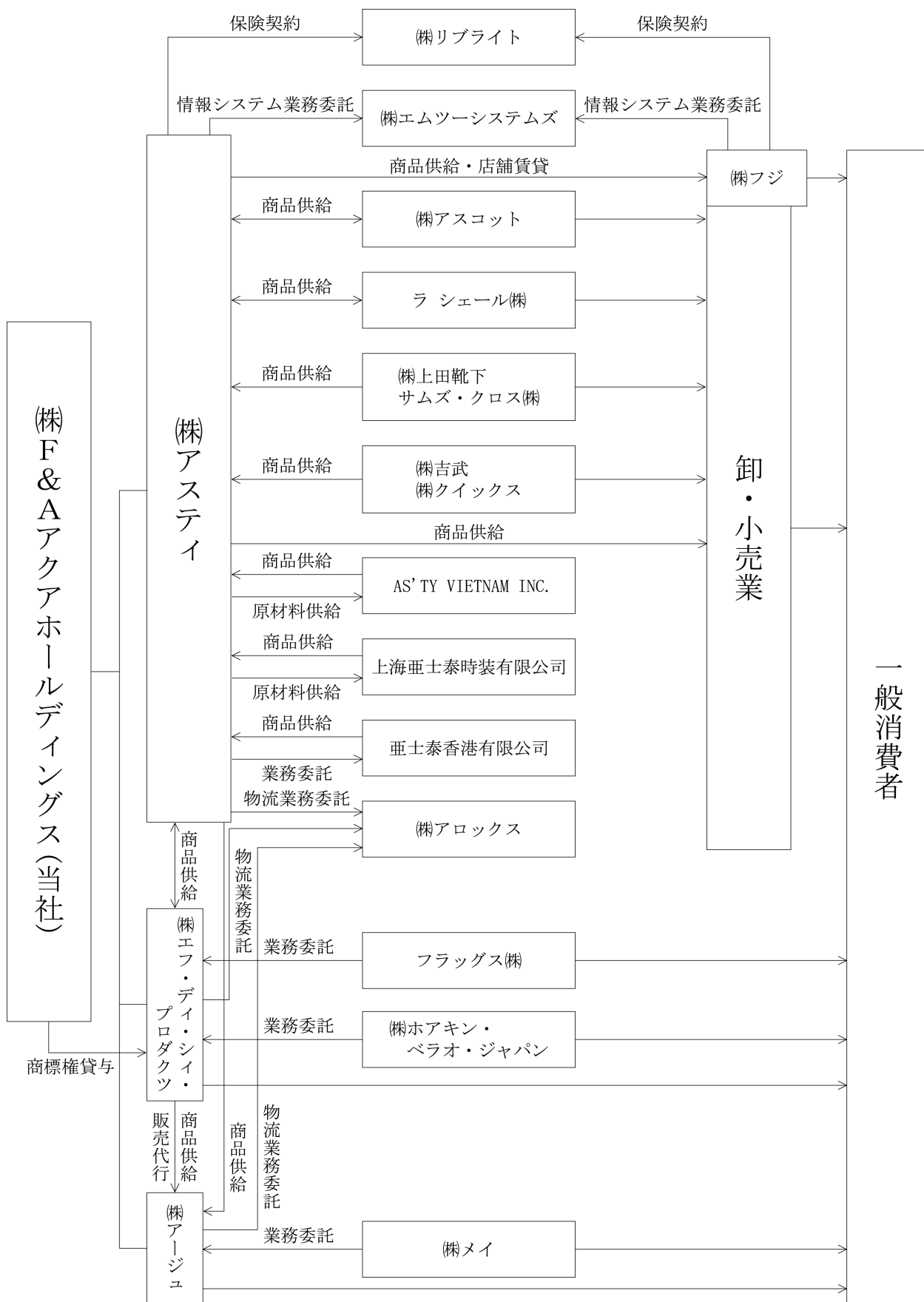
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	ジュエリー・婦人服・バッグ等の企画・製造・販売
(株)アスティ	衣料品・服飾関連品の企画・製造・販売等
(株)アージュ	婦人服・ジュエリー等の販売
(株)アロックス	物流業務の受託等
フラッグス(株)	飲食業
AS' TY VIETNAM INC.	バッグ等の製造・加工・輸出及び販売
亜士泰香港有限公司	皮革製品等の輸出入業務
(株)アスコット	ベビー服等の企画・製造・販売
上海亜士泰時装有限公司（清算手続中）	婦人服等の製造・加工・輸出及び販売
ラ シェール(株)	玩具・雑貨等の企画・製造・販売
(株)上田靴下	靴下の企画・製造・販売
サムズ・クロス(株)	靴下の企画・製造・販売
(株)吉武	婦人服等の企画・製造・販売
(株)クイックス	婦人服等の販売
(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン	ジュエリーの販売
(株)メイ	婦人服等の販売

### 関 連 会 社

(株)フジ（東証一部）（大証一部）	食料品・衣料品・日用品雑貨の販売
(株)リブライト	保険代理業
(株)エムツーシステムズ	ソフトウェア開発及び情報処理

（注） (株)フジは持分法適用会社であります。

当企業グループの主な事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様に信頼される企業を目指します。」

「社員に夢を与える企業を目指します。」

「社会に貢献できる企業を目指します。」

「株主に期待される企業を目指します。」

を経営理念として掲げ、商品やサービスの提供を通して、人々の快適な生活づくりに貢献することを最大の使命と考えております。

また、顧客、社員、取引先、株主など私たちを取り巻く人々に対する責任を果たすため、一層の高収益企業を目指し、グループの結束力を一段と強化してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ利益還元の水準向上を目指しております。また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、一段と激化する企業競争に耐えうる経営体質の強化と、新規市場の開拓、グローバルな生産機能の拡充などの事業展開に備えてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、21世紀に成長し続けるため、独自性を大切にしながら強い企業集団を目指します。高い視点で掲げた目標に向けてさらなる飛躍を遂げるため、①事業ポートフォリオの再編②収益構造の見直し ③売上拡大 ④経営効率の向上 の4つの基本経営戦略を策定し、「利益を伴った拡充」を合言葉に「高収益企業グループ」を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるとあり、企業収益は改善しているものの、景気は伸び悩みと見込まれます。

流通業界におきましては、企業統合などを絡めた企業間競争は一段と激化し、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社は、新中期経営計画の2年目となる2007年度、連結業績責任、内部統制責任、説明責任等の役割をはたし、コーポレートブランドの確立、各事業子会社の発展に貢献できるよう当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

① ブランド事業

(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツにつきましては、「4℃」ジュエリーのブランド力アップと高収益体質の維持を図ります。また、「RUGIADA」は規模拡大による利益改善を推進してまいります。さらに、新ジュエリーブランドの開発・育成及びバッグの規模拡大を図ってまいります。

② アパレルメーカー事業

アパレルメーカー事業において、(株)アスティは、提案力、生産管理力を強化し、利益確保を目指します。子会社グループにおきましては、各社の独自性を発揮しながら、事業拡大を図ってまいります。

③ リテール事業

(株)アージュは、(株)アスティから移管のパレット・ラポール、そして(株)メイを加え、グループのリテール事業会社としてさらなる成長戦略に取り組みます。特に、デイリーファッション事業では、関西地区への出店により、規模の拡大を目指します。

フラッグス(株)につきましては、フルサービスカフェの安定運営の確立、セルフカフェの育成と出店を目指します。

④ ホールセール事業

ホールセール事業においては、(株)アスティのアパレル卸部門で、企画提案力を高め、MDスケジュールの徹底による効率化を追求します。地域卸部門は、小売機能を(株)アージュに移管して卸機能に特化し、安定した利益確保を図ります。

⑤ ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、今後もメンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を継続し、実行してまいります。また、将来を見据えて、既存物件のスクラップ&ビルド、再投資等についても、積極的に検討してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善による堅調な設備投資に加えて雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気拡大傾向が続きましたが、好転したといわれる個人消費は一進一退が続き、好況感を感じにくい状況で推移しました。

流通業界におきましても、依然として売上高が前年同月を下回る月が大半を占める状況のなか、百貨店、ショッピングセンター、チェーンストア、専門店等、業態を超えた一層の競争激化に加えて、天候要因による季節商品の販売不振等、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは昨年9月、市場をリードし続けることを大命題として、時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、㈱アスティ、㈱アージュを事業会社とする持株会社体制に移行いたしました。

そしてグループ各社は2006年度から新中期経営計画をスタートさせ、「利益を伴った拡充」を合言葉として、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

売上高に関しましては、㈱アスティ（当連結会計年度の業績は、持株会社体制に移行前の当社の上半期の業績を含んでおります。）は、不採算ブランドの廃止や組織、商品の統廃合等により前連結会計年度に比べ減少しましたが、㈱アージュは出店拡大により前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、㈱吉武が平成17年8月にグループ入りし、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツの売上高計上を卸売上高から小売上代売上高に変更したこともあって、当連結会計年度の連結営業収益は541億37百万円（前連結会計年度比14.2%増）と前連結会計年度に比べ増加いたしました。

利益面におきましては、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツがプラチナ等の資材高騰により苦戦したこともあり、連結経常利益は28億58百万円（前連結会計年度比18.2%減）と減益になりました。また、連結当期純利益は3億94百万円となりましたが、前連結会計年度におきまして「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失（特別損失）を計上していたため、前連結会計年度に比べ増益（3億71百万円増）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ブランド事業)

㈱エフ・ディ・シー・プロダクツが展開しておりますジュエリーにおきましては、「4℃」（ヨンドシィ）ブランドのプライダル及びキャリア対応ゾーンが順調に推移し、店舗の改装を積極的に行い、ブランドイメージの向上に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

「RUGIADA」（ルジアダ）ブランドにつきましては、10周年アニバーサリーフェアにおける販売促進活動の強化等により、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、昨年9月より、「CELINE」（セリーヌ）ブランドのライセンスジュエリーをスタートさせたことも売上高増加に寄与いたしました。

ウェアにおきましては、提案商品開発やカセット展開の強化等、商品力・MD力の向上に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。しかし、アパレル業界の競争激化のため、事業採算の大幅な改善は困難であると判断し、2007年の春夏商品の展開をもってウェア小売事業からの撤退を決定いたしました。今後は、経営資源をジュエリー等に集中配分することにより、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

バッグは、高付加価値商品の開発強化による高単価政策を推進し、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

この結果、売上高は226億33百万円、営業利益は23億96百万円となりました。

#### (アパレルメーカー事業)

㈱アスティは、企画力のあるメーカー機能の確立という政策のもとでアパレルメーカー事業を集中投資部門と位置づけ、営業活動を行ってまいりました。社内デザイナーの増員により商品提案頻度の拡大やスピードアップを図りましたが、天候不順等により苦戦いたしました。

重点的に取り組んだ関東マーケットでは、大手アパレルへの取り組みは好調に推移しましたが、通販、専門店、量販店に対する売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

物流業務受託の㈱アロックスは、新規得意先の確保による受託高が順調に拡大し、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

ベビー服製造卸の㈱アスコット、靴下製造卸の㈱上田靴下、婦人カット&ソー製造卸の㈱吉武は、専門量販店への売上拡大により、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

玩具、雑貨等のラ シェール㈱ は、競争激化や天候不順、得意先での直輸入の増加などの影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、売上高は146億25百万円、営業利益は70百万円となりました。

(リテール事業)

(株)アージュは、「営業力の強化」を共通のテーマとして、各事業の重点課題に取り組みました。「4℃」(販売代行部門)では、プラチナゾーンの不振もあり、主力のジュエリーが苦戦となりました。LOU(婦人服・服飾雑貨の専門店チェーン展開)におきましては、暖冬により既存店は苦戦しましたが、出店もあり、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、デイリーファッション(総合衣料品店のチェーン展開)におきましては、システム活用の浸透により在庫回転率が向上し、既存店売上も順調に推移したことに加え、平成18年11月(株)メイ(婦人服・服飾雑貨の専門店チェーン展開)が子会社となり、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

(株)アスティのラポール(会員制小売業)では、催事の活性化に取り組みましたが、季節商品の不振もあって売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

フラグス(株)(飲食の専門店チェーン展開)では、不採算事業から撤退し、カフェ事業に特化したことにより損益は改善しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、売上高は86億29百万円、営業利益は47百万円となりました。

(ホールセール事業)

(株)アスティの靴下・ナイトウェア部門では、商品企画力、コスト対応力の強化を図ることで、主力得意先との取り組みについて成果がありました。しかしながら、季節商品の不振により、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

子供服・服飾部門では、子供服における主力商品のうち、スクール商品は順調に推移しましたが、ベビー商品の廃止もあって売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。服飾におきましては、主力得意先との取り組みが強化され、雨具関連商品を中心にポジショニングが確保できましたが、防寒物の不振が響き、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

中・小型量販店及び一般小売店を対象とした地域卸部門は、マーケットの縮小傾向に歯止めがかからず、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、売上高は63億69百万円、営業損失は1億8百万円となりました。

(ディベロッパー事業)

ディベロッパー事業におきましては、メンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を行っておりますが、松山市の賃貸ビルにおいて一部テナントの退店があり、当連結会計年度の不動産賃貸収入は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、売上高は18億79百万円、営業利益は8億64百万円となりました。

- (注) 1 当連結会計年度よりセグメント表示を変更いたしましたので前連結会計年度比の表示は行っておりません。  
2 変更前の売上高、営業利益につきましてはセグメント情報の欄に記載しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少し、当連結会計年度末には6億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の減少は12百万円(前連結会計年度比18億70百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が22億92百万円となったものの、仕入債務の減少11億95百万円及び法人税等の支払額9億71百万円等により相殺されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は14億53百万円(前連結会計年度比9億99百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出7億67百万円、有形固定資産の取得による支出3億24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の増加は11億56百万円(前連結会計年度比15億7百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の借入が21億41百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が5億59百万円及び配当金の支払額2億98百万円等があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
自己資本比率(%)	58.7	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	53.3
債務償還年数(年)	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」によっております。

### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があると見込まれ、企業収益は改善しているものの、景気は伸び悩みと見込まれます。

流通業界におきましては、個人消費が伸び悩み、また、企業統合などを絡めた企業間競争は一段と激化し、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社は、新中期経営計画の2年目となる2007年度、連結業績責任、内部統制責任、説明責任等ホールディングスとして果たしていく役割をより一層鮮明にし、コーポレートブランドの確立、各事業子会社の発展に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、

- ①事業ポートフォリオの再編
- ②収益構造の見直し
- ③売上拡大
- ④経営効率の向上

を基本経営戦略として掲げ、「利益を伴った拡充」を合言葉に「高収益企業グループ」を構築してまいります。

㈱エフ・ディ・シー・プロダクツにつきましては、「4℃」ジュエリーのブランド力アップと高収益体質の維持を図ります。また、「RUGIADA」は規模拡大による利益改善を推進してまいります。さらに、新ジュエリーブランドの開発・育成及びバッグの規模拡大を図ってまいります。フラッグス㈱につきましては、フルサービスカフェの安定運営の確立、セルフカフェの育成と出店を目指します。

㈱アスティにつきましては、アパレルメーカー事業において、提案力、生産管理力を強化し、利益確保を目指します。アパレル卸部門は、企画提案力を高め、MDスケジュールの徹底による効率化を追求します。地域卸部門は、小売機能を㈱アーヂュに移管して本業の卸機能に特化し、安定した利益確保を図ります。子会社グループにおきましては、各社の独自性を発揮しながら、事業拡大を図ってまいります。

㈱アーヂュにおきましては、デイリーファッション事業において、関西地区への出店により、規模の拡大を目指します。また、㈱アスティからの移管のパレット・ラポール、そして㈱メイを加え、さらなる成長戦略に取り組めます。

次期の連結業績については、営業収益570億円（前連結会計年度比5.3%増）、経常利益33億円（前連結会計年度比15.5%増）、当期純利益14億円（前連結会計年度比255.3%増）を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績予想につきましては、営業収益10億円、経常利益6億円、当期純利益5億円を見込んでおります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

##### ①原材料価格高騰リスク

当社グループの主力商品であるジュエリーの主原材料はプラチナ等であり、国際市場商品であるため、流通価格及び為替相場の変動による高騰を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。

##### ②衣料消費の動向や気象条件によるリスク

当社グループは、売上の大部分を国内の量販店や百貨店の売上に依存しており、個人消費、衣料消費の動向に左右されることが考えられます。また、冷夏、暖冬などの気象条件が市場動向を大きく左右し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替リスク

当社グループにおける海外生産商品については、現地工場との直取引のウエイトが上がってきております。これの決済通貨はUSドルが主体となっており、円貨の対USドルレートの変動によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ブランドの競合によるリスク

ブランド事業の主力商品であるジュエリー、バッグ、ウエアなどのファッション商品は、海外ブランドも含め多くの競合ブランドが存在しています。オリジナリティのある、高品質な商品とサービスの提供に全力を傾注してまいりますが、予測しえない競合状況が発生し、ブランド競争力が低下した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤カントリーリスク

当社グループでは、海外一貫管理体制の構築に向けて、ベトナムや中国など、海外生産背景の充実・強化に取り組んでおります。また、小売事業におきましても、香港に店舗を設けております。しかしながら、これらの海外拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争等の発生により生産活動や販売業務に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥自然災害・事故によるリスク

ディベロッパー事業は、効率的なリーシングに努めてまいりますが、予測し得ない自然災害や事故等により賃料収入が激減した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦個人情報流出等のリスク

当社グループは、プライバシーポリシー、個人情報管理規定、個人情報取扱細則等を策定し、コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、システムセキュリティについてもレベルアップを行いました。しかしながら、以上のような対策を講じたにもかかわらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		977,709		682,481	
2 受取手形及び売掛金		4,534,502		4,313,830	
3 たな卸資産		5,975,141		6,977,287	
4 繰延税金資産		399,138		524,028	
5 前渡金		1,348		60,480	
6 未収入金		87,567		99,496	
7 その他		264,637		502,124	
貸倒引当金		△14,236		△12,958	
流動資産合計		12,225,808	26.5	13,146,770	22.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		7,005,812		6,765,465	
(2) 土地	※6	5,781,879		5,783,339	
(3) 建設仮勘定		—		2,083	
(4) その他		409,891		417,904	
有形固定資産合計		13,197,582	28.6	12,968,793	22.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権		6,846		5,112	
(2) 営業権		235,850		182,450	
(3) ソフトウェア		153,120		191,978	
(4) 連結調整勘定		308,966		10,086,106	
(5) その他		36,256		179,729	
無形固定資産合計		741,039	1.6	10,645,376	18.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※	14,514,854		15,469,133	
(2) 差入保証金	1,3,4	788,357		822,069	
(3) 長期貸付金		657,347		59,585	
(4) 繰延税金資産		114,501		125,778	
(5) 投資不動産		571,456		566,486	
(6) 前払年金費用		1,764,934		1,865,068	
(7) 敷金		1,099,602		1,332,137	
(8) 長期滞留債権		656,182		659,843	
(9) その他		511,055		493,931	
貸倒引当金		△732,980		△691,919	
投資その他の資産合計		19,945,310	43.3	20,702,116	36.0
固定資産合計		33,883,932	73.5	44,316,285	77.1
資産合計		46,109,741	100.0	57,463,056	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,204,419		5,166,432	
2 短期借入金	※1	2,540,324		4,600,502	
3 未払金		725,641		1,494,952	
4 未払法人税等		642,802		876,532	
5 賞与引当金		453,875		406,209	
6 役員賞与引当金		—		46,300	
7 未払費用		452,393		657,372	
8 その他	※4	1,320,319		468,856	
流動負債合計		12,339,776	26.8	13,717,159	23.9
II 固定負債					
1 社債		100,000		360,000	
2 長期借入金	※1	272,231		110,940	
3 預り保証金		462,894		426,827	
4 繰延税金負債		1,541,394		2,111,467	
5 退職給付引当金		313,141		317,459	
6 役員退職慰労引当金		626,140		350,137	
7 その他		352,456		191,823	
固定負債合計		3,668,258	7.9	3,868,656	6.7
負債合計		16,008,035	34.7	17,585,816	30.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,043,686	6.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,486,520	5.4	—	—
II 資本剰余金		5,437,230	11.8	—	—
III 利益剰余金		19,057,863	41.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	△614,198	△1.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,377,568	3.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		△12,164	△0.0	—	—
VII 自己株式	※7	△674,800	△1.5	—	—
資本合計		27,058,020	58.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,109,741	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,486,520	4.3
2 資本剰余金		—	—	18,349,719	32.0
3 利益剰余金		—	—	19,013,290	33.0
4 自己株式		—	—	△884,916	△1.5
株主資本合計		—	—	38,964,613	67.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,525,410	2.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△308	△0.0
3 土地再評価差額金		—	—	△611,816	△1.1
4 為替換算調整勘定		—	—	△15,740	△0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	897,544	1.6
III 少数株主持分		—	—	15,081	0.0
純資産合計		—	—	39,877,240	69.4
負債及び純資産合計		—	—	57,463,056	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			45,424,615	100.0	52,216,262	100.0
II 売上原価	※2		28,281,929	62.2	29,387,367	56.3
売上総利益			17,142,685	37.8	22,828,894	43.7
III その他の営業収入			1,965,411	4.3	1,921,587	3.7
営業総利益			19,108,097	42.1	24,750,482	47.4
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		16,035,986	35.3	22,478,691	43.1
営業利益			3,072,110	6.8	2,271,790	4.3
V 営業外収益						
1 受取利息		8,251			5,662	
2 受取配当金		41,323			46,145	
3 持分法による投資利益		283,103			436,155	
4 その他		198,295	530,973	1.1	233,042	721,005
経常利益			3,495,988	7.7		2,858,013
VI 営業外費用						
1 支払利息		61,650			54,194	
2 社債利息		1,250			3,269	
3 その他		44,195	107,095	0.2	77,318	134,782
特別利益						
1 固定資産売却益	※3	39,277			—	
2 投資有価証券売却益		2,173			240	
3 貸倒引当金戻入額		51,401			3,219	
4 役員退職慰労引当金戻入額		—			14,946	
5 台風災害による受取保険金		24,308			—	
6 確定拠出年金移行に伴う利益		335,520			—	
7 その他		2,619	455,301	1.0	—	18,406
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	2,245			1,005	
2 固定資産除却損	※5	102,862			59,405	
3 減損損失	※6	2,866,352			193,034	
4 投資有価証券評価損		62,526			—	
5 商品評価損		119,093			—	
6 グループ再編費用		—			251,992	
7 台風災害損失		20,805			—	
8 その他		76,767	3,250,653	7.2	78,576	584,015
税金等調整前当期純利益			700,635	1.5		2,292,404
法人税、住民税及び事業税		1,157,858			1,261,363	
法人税等調整額		△951,254	206,604	0.5	473,406	1,734,769
少数株主利益			471,522	1.0		163,611
当期純利益			22,508	0.0		394,023

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		5,437,230
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	—	—
III	資本剰余金期末残高		5,437,230
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		19,389,117
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	22,508	22,508
III	利益剰余金減少高		
1	株主配当金	298,258	
2	役員賞与	55,503	353,762
IV	利益剰余金期末残高		19,057,863

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,486,520	5,437,230	19,057,863	△674,800	26,306,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△298,253		△298,253
役員賞与金(注)			△48,869		△48,869
当期純利益			394,023		394,023
自己株式の処分		2		61	64
新規連結に伴う利益の減少			△91,474		△91,474
自己株式の取得				△210,177	△210,177
株式交換による変動額		12,912,485			12,912,485
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	12,912,488	△44,573	△210,115	12,657,799
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	18,349,719	19,013,290	△884,916	38,964,613

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	1,377,568	—	△614,198	△12,164	751,206	3,043,686	30,101,706
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△298,253
役員賞与金					—		△48,869
当期純利益					—		394,023
自己株式の処分					—		64
新規連結に伴う利益の減少					—		△91,474
自己株式の取得					—		△210,177
株式交換による変動額					—		12,912,485
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	147,841	△308	2,381	△3,576	146,338	△3,028,604	△2,882,265
連結会計年度中の変動額合計(千円)	147,841	△308	2,381	△3,576	146,338	△3,028,604	9,775,533
平成19年2月28日残高(千円)	1,525,410	△308	△611,816	△15,740	897,544	15,081	39,877,240

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		700,635	2,292,404
2 減価償却費		590,791	660,725
3 減損損失		2,866,352	193,034
4 連結調整勘定償却額		134,655	429,780
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△192,718	△43,863
6 賞与引当金の減少額		△48,107	△9,740
7 退職給付引当金の減少額		△760,347	△110,438
8 その他引当金の増減額(減少:△)		86,703	△508,721
9 受取利息及び受取配当金		△49,574	△51,807
10 支払利息		62,900	57,464
11 持分法による投資利益		△283,103	△436,155
12 為替差益		△27,797	△2,648
13 投資有価証券評価損		62,526	113,585
14 投資有価証券売却損益(益:△)		△1,568	114
15 固定資産除却損		102,862	59,405
16 固定資産売却損益(益:△)		△37,031	1,005
17 出資金評価損		—	3,000
18 確定拠出年金移行に伴う利益		△335,520	—
19 台風災害による受取保険金		△24,308	—
20 売上債権の減少額		519,049	256,028
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		△218,582	△714,946
22 仕入債務の減少額		△275,177	△1,195,299
23 未払消費税等の増減額(減少:△)		△68,483	14,931
24 その他資産の増加額		70,683	246,352
25 その他負債の減少額		391,647	△337,317
26 役員賞与支払額		△67,550	△61,050
小計		3,198,935	855,844
27 利息及び配当金の受取額		148,074	159,461
28 利息の支払額		△60,661	△57,057
29 台風災害による保険金の受取額		24,308	—
30 法人税等の支払額		△1,452,664	△971,140
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,857,992	△12,891



		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の取得による支出		△1,063,506	△324,111
2 有形固定資産等の売却による収入		221,099	9,985
3 無形固定資産の取得による支出		△91,250	△239,771
4 無形固定資産の売却による収入		—	464
5 投資有価証券の取得による支出		△219,103	△767,225
6 投資有価証券の売却による収入		30,245	7,000
7 連結子会社株式の取得による支出		—	△100,894
8 連結子会社の取得による支出		—	△222,394
9 連結子会社株式の売却による収入		—	712
10 営業譲受による支出		△632,533	—
11 短期貸付による支出		△10,000	—
12 長期貸付による支出		△592,300	△10,600
13 長期貸付金の回収による収入		24,752	17,461
14 長期前払費用にかかる支出		△37,764	△31,005
15 その他投資にかかる支出		△358,909	△49,156
16 その他投資の回収による収入		275,976	256,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,453,291	△1,453,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		7,000	2,141,920
2 長期借入による収入		100,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△912,275	△559,348
4 預り担保金受入による収入		861,304	—
5 自己株式の売却による収入		625	59
6 自己株式の取得による支出		△11,249	△22,142
7 配当金の支払額		△298,258	△298,253
8 少数株主への配当金の支払額		△99,105	△106,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		△351,958	1,156,029
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,462	775
V 現金及び現金同等物の増減額		△936,795	△309,416
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,914,504	977,709
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	14,187
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		977,709	682,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.、(株)アスコット、ラ シェール(株)、上海亜士泰時裝有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックスの13社であります。</p> <p>(株)吉武につきましては、連結子会社でありました(株)セントラルアートが営業譲受したことに伴い、名称変更したものであります。また、この営業譲渡に伴い(株)吉武の100%子会社である(株)クイックスは当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパン 連結の範囲から除いた理由 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパンは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.、(株)アスコット、ラ シェール(株)、上海亜士泰時裝有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックス、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)メイの16社であります。</p> <p>(株)ホアキン・ベラオ・ジャパンにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(株)メイにつきましては、(株)アージュが新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(株)アスティは会社分割により、連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は株式会社フジの1社であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン)及び関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社での資本取引の処理 公募増資等によって生じた資本準備金のうち当社持分は連結財務諸表においても資本準備金に計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時裝有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>当社及び連結子会社は、ほぼ同一の会計処理基準によっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産              最終仕入原価法による原価基準によっております。</p> <p>    なお、連結子会社は主として総平均法または個別原価法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ              時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物(附属設備除く)              定額法によっております。</p> <p>その他              主として定率法によっております。</p> <p>採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物    4～50年              その他    3～60年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金              従業員に支給する賞与に備えるものであって支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、ほぼ同一の会計処理基準によっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              最終仕入原価法による原価基準によっております。</p> <p>    なお、連結子会社は主として総平均法または個別原価法による原価法及び低価法によっております。</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が46,300千円減少しております。 また、セグメントに与える影響につきましては、同額営業利益が減少しておりますが事業別のセグメントを変更しておりますので前年比較は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理により、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローを完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によりしております。</p> <p>連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分により作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 —————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。 ただし、株式交換により発生した連結調整勘定については20年間の均等償却によりしております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が 2,866,352千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は94,073千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する適用指針」（企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は39,817,754千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、連結子会社3社（㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、フラッグス㈱、㈱ホアキン・ベラオ・ジャパン）は、従来百貨店等の売上仕入契約を採用している売上高につきましては、店頭小売価格から歩率家賃を控除した金額を計上しておりましたが、小売価格を売上高として計上し、歩率家賃を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、小売事業の拡大及び業態の多様化による競争激化の中で、取引実態に即した会計処理を行うことにより、店頭売上高とそれに対応する販売経費を的確に捉え、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ、5,284,679千円増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下の項目に影響はありません。</p> <p>また、セグメントに与える影響につきましては、事業別のセグメントを変更しておりますので前年比較は行っておりません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が51,947千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2 連結子会社の1社は、旧本社ビル賃貸の本格化に伴い、賃貸資産の重要性が増したため、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」から、「投資その他の資産」の「投資不動産」へ571,456千円(建物及び構築物157,143千円、土地414,313千円)振り替えております。</p> <p>3 連結子会社の1社は、再評価に係る繰延税金資産「投資その他の資産」の「再評価に係る繰延税金資産(再評価に係る繰延税金負債との相殺額を含む)」について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なものの256,064千円について取り崩し、同額を「資本の部」の「土地再評価差額金」に増額しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
※1 担保資産	土地 1,925,099千円 建物 1,702,544 構築物 6,149 投資有価証券 77,712 <hr/> 計 3,711,507 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,984,000千円 長期借入金 58,000 <hr/> 計 2,042,000	投資有価証券 1,145,775千円  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 874,840千円 買掛金 4,834 <hr/> 計 879,675
※2 有形固定資産の減価償却累計額	9,711,066千円	10,295,756千円
※3 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	10,203,643千円	10,429,199千円
※4 貸付有価証券	投資有価証券には、貸付有価証券が1,068,635千円含まれております。	投資有価証券には、貸付有価証券が1,066,770千円含まれております。
5 偶発債務	債権流動化による手形譲渡高 456,493千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 454,580千円	債権流動化による手形譲渡高 448,732千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 359,904千円



項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
<p>※6 土地の再評価</p>	<p>連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち親会社に按分すべき額については、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。また、少数株主に按分すべき額については、少数株主持分として計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>※7 自己株式の保有数</p>	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 748,921株</p> <p>なお、当社発行済株式総数は、普通株式19,906,700株であります。</p>	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,321,563株</p> <p>なお、当社発行済株式総数は、普通株式30,631,356株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	荷造費及び運賃	1,009,114千円	荷造費及び運賃
	広告宣伝費	1,298,133	広告宣伝費	1,342,724
	給料手当	4,990,138	給料手当	5,266,271
	従業員賞与金	436,036	従業員賞与金	314,030
	賞与引当金繰入額	436,365	賞与引当金繰入額	554,742
	退職給付費用	69,126	退職給付費用	32,366
	役員退職慰労引当金繰入額	94,713	役員退職慰労引当金繰入額	39,355
	業務委託費	696,617	業務委託費	678,143
	消耗品費	254,698	消耗品費	227,264
	借地借家料	1,442,270	借地借家料	7,121,340
	水道光熱費	267,032	水道光熱費	276,373
	減価償却費	532,847	減価償却費	599,354
	連結調整勘定償却額	134,655	連結調整勘定償却額	429,780
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		103,157千円		139,253千円
※3 固定資産売却益	土地	39,277千円	—	—
※4 固定資産売却損	建物	2,245千円	建物及び構築物	843千円
			その他	161
			計	1,005
※5 固定資産除却損	建物及び構築物	60,397千円	建物及び構築物	30,679千円
	その他	42,465	その他	28,726
	計	102,862	計	59,405
※6 減損損失	当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
	場所	用途	種類	減損損失(千円)
	広島市西区	貸貸用資産	土地及び建物	632,869
	東京都渋谷区	貸貸用資産	土地及び建物	2,004,863
	東京都港区	店舗	建物その他	70,808
	その他	店舗	建物その他	157,812
	合計			2,866,352
	当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ジュエリー等小売事業における店舗については個々の店舗ごとに、不動産賃貸事業については個々の賃貸資産ごとに、グルーピングしております。		当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗について個々の店舗ごとにグルーピングしております。	
	このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、又、今後もその見込みである店舗及び市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,866,352千円)として特別損失に計上しました。		このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、又、今後もその見込みである店舗については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(193,034千円)として特別損失に計上しました。	
	なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。		なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19,906	10,724	—	30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	772	549	0	1,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議による自社株式の買付による増加 20千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	298,253	15.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,803	15.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 同左</p>																
<p>2 _____</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱メイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,037,298 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">456,504</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">221,506</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△337,997</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△876,711</td> </tr> <tr> <td>㈱メイの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,600 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△278,205</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱メイ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">222,394 千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,037,298 千円	固定資産	456,504	連結調整勘定	221,506	流動負債	△337,997	固定負債	△876,711	㈱メイの取得価額	500,600 千円	現金及び現金同等物	△278,205	差引：㈱メイ取得のための支出	222,394 千円
流動資産	1,037,298 千円																
固定資産	456,504																
連結調整勘定	221,506																
流動負債	△337,997																
固定負債	△876,711																
㈱メイの取得価額	500,600 千円																
現金及び現金同等物	△278,205																
差引：㈱メイ取得のための支出	222,394 千円																
<p>3 営業の譲受により取得した会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱吉武の営業の一部を譲受けました。同社営業譲受に伴う資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">786,031 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">641,583</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△460,581</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△35,194</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,839 千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物 <span style="float: right;">△299,306</span> <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">632,533 千円</span></p>	流動資産	786,031 千円	固定資産	641,583	流動負債	△460,581	固定負債	△35,194		931,839 千円	<p>3 _____</p>						
流動資産	786,031 千円																
固定資産	641,583																
流動負債	△460,581																
固定負債	△35,194																
	931,839 千円																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
	アパレル製造 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,239,321	22,164,443	1,986,261	47,390,026	—	47,390,026
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,636,842	76,376	21,334	1,734,553	(1,734,553)	—
計	24,876,164	22,240,820	2,007,595	49,124,580	(1,734,553)	47,390,026
営業費用	24,748,922	20,143,498	956,662	45,849,083	(1,531,167)	44,317,916
営業利益	127,241	2,097,321	1,050,933	3,275,496	(203,386)	3,072,110
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,574,863	15,122,369	6,249,446	34,946,678	11,163,062	46,109,741
減価償却費	104,472	261,394	215,928	581,794	48,945	532,847
減損損失	—	2,233,483	632,869	2,866,352	—	2,866,352
資本的支出	140,597	627,959	423,964	1,192,521	—	1,192,521

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 従来の「繊維製品等卸売事業」は、近年事業内容が変化しており、事業の実態をより正しく表示するため、当期より事業の名称を「アパレル製造卸売事業」へ変更しました。

3 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、アパレル製造卸売、ジュエリー等小売、不動産賃貸に区分しております。

4 各事業の主要な製品等

(1) アパレル製造卸売事業……紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他

(2) ジュエリー等小売事業……ジュエリー、バッグ、婦人服等及び飲食業

(3) 不動産賃貸事業……複合ビルテナント料、その他

5 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(872,743千円)の主なものは親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,994,596千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

7 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、アパレル製造卸売事業が91,842千円、不動産賃貸事業が2,230千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、ジュエリー等小売事業について与える影響はありません。

8 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,633,908	14,625,604	8,629,227	6,369,597	1,879,511	54,137,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	104,538	1,684,836	228,853	1,062,957	42,075	3,123,262
計	22,738,447	16,310,441	8,858,081	7,432,555	1,921,587	57,261,112
営業費用	20,341,716	16,240,208	8,810,333	7,541,085	1,057,457	53,990,801
営業利益	2,396,731	70,233	47,747	△108,530	864,129	3,270,311
<b>II 資産及び減価償却費 及び資本的支出</b>						
資産	7,246,715	12,972,994	7,730,304	977,821	6,038,043	34,965,880
減価償却費	214,730	64,815	108,217	20,741	181,155	589,570
減損損失	125,068	—	30,804	—	—	155,873
資本的支出	443,540	95,056	31,643	1,626	23,022	594,888
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	—	54,137,849				
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	(3,123,262)	—				
計	(3,123,262)	54,137,849				
営業費用	(2,124,742)	51,866,059				
営業利益	(998,520)	2,271,790				
<b>II 資産及び減価償却費 及び資本的支出</b>						
資産	22,497,176	57,463,056				
減価償却費	9,783	599,354				
減損損失	—	155,873				
資本的支出	—	594,888				

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社の(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、フラッグス(株)及び(株)ホアキン・ベラオ・ジャパンは、従来百貨店等の売上仕入契約を採用している売上高につきましては、店頭小売価格から歩率家賃を控除した金額を計上していましたが、小売価格を売上高として計上し、歩率家賃を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、売上高がブランド事業において5,134,803千円、リテール事業において149,876千円増加しておりますが、それぞれ同額、営業費用が増加しておりますので営業利益に与える影響はありません。

4 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ、婦人服等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM

(3) リテール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売

(5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他

5 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(951,725千円)の主なものは、(株)アスティの業務部門と管理部門にかかる費用であります。

6 事業の種類別セグメントの変更及び名称の変更

従来の「アパレル製造卸売事業」「ジュエリー等小売事業」は、当連結会計年度より事業区分を細分化し「ブランド事業」「アパレルメーカー事業」「リテール事業」「ホールセール事業」に再編成しました。併せて「不動産賃貸事業」は名称を「ディベロッパー事業」へ変更しました。これは共同持株会社方式への移行に伴い、従来の事業の種類別セグメントの市場構造の変化、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直しを行い、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、事業の種類別セグメントを従来の方法で表現すると以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
	アパレル製造 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,735,066	29,523,271	1,879,511	54,137,849	—	54,137,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,732,652	48,492	42,075	2,823,220	(2,823,220)	—
計	25,467,718	29,571,764	1,921,587	56,961,070	(2,823,220)	54,137,849
営業費用	25,025,226	27,799,086	1,057,457	53,881,770	(2,015,711)	51,866,059
営業利益	442,492	1,772,677	864,129	3,079,299	(807,509)	2,271,790
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,950,816	14,977,020	6,038,043	34,965,880	22,497,176	57,463,056
減価償却費	143,750	264,664	181,155	589,570	9,783	599,354
減損損失	—	155,873	—	155,873	—	155,873
資本的支出	99,033	472,833	23,022	594,888	—	594,888

(注) 新しい方法を適用した場合、内部売上高が300,042千円、内部費用が109,030千円、又内部営業利益が191,011千円増加しておりますが、それぞれ同額、消去額が増加しておりますので連結消去後の数値に変化はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">601,473</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> <td style="text-align: right;">631,711</td> <td style="text-align: right;">1,237,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">315,255</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">458,595</td> <td style="text-align: right;">774,194</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">286,217</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> <td style="text-align: right;">173,115</td> <td style="text-align: right;">463,105</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計	取得価額相当額	601,473	4,116	631,711	1,237,300千円	減価償却累計額相当額	315,255	343	458,595	774,194	期末残高相当額	286,217	3,773	173,115	463,105	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">648,308</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> <td style="text-align: right;">647,842</td> <td style="text-align: right;">1,300,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">423,573</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td style="text-align: right;">564,660</td> <td style="text-align: right;">988,988</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">224,734</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> <td style="text-align: right;">83,182</td> <td style="text-align: right;">311,278</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計	取得価額相当額	648,308	4,116	647,842	1,300,267千円	減価償却累計額相当額	423,573	754	564,660	988,988	期末残高相当額	224,734	3,361	83,182	311,278
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計																																					
取得価額相当額	601,473	4,116	631,711	1,237,300千円																																					
減価償却累計額相当額	315,255	343	458,595	774,194																																					
期末残高相当額	286,217	3,773	173,115	463,105																																					
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計																																					
取得価額相当額	648,308	4,116	647,842	1,300,267千円																																					
減価償却累計額相当額	423,573	754	564,660	988,988																																					
期末残高相当額	224,734	3,361	83,182	311,278																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">223,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">463,105</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	223,224千円	1年超	239,880	計	463,105	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">171,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">311,278</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	171,226千円	1年超	140,052	計	311,278																												
1年以内	223,224千円																																								
1年超	239,880																																								
計	463,105																																								
1年以内	171,226千円																																								
1年超	140,052																																								
計	311,278																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">243,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243,931</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	243,931千円	減価償却費相当額	243,931	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230,320</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	230,320千円	減価償却費相当額	230,320																																
支払リース料	243,931千円																																								
減価償却費相当額	243,931																																								
支払リース料	230,320千円																																								
減価償却費相当額	230,320																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								



関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱フジ	愛媛県松山市	15,501,949	食料品・衣料品・日用雑貨等の販売	直接 20.3 間接 0.4 (17.4) 図参照	—	販売先	商品の販売	2,397,428	売掛金	252,649
								店舗用土地・建物の賃貸	1,426,678	—	—
								建設協力金	—	預り金 預り保証金	20,000 120,000
								業務委託費	50,192	—	—

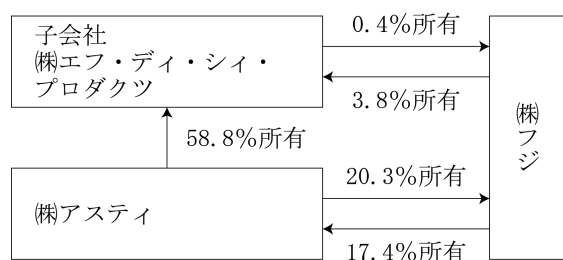
(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 「議決権等の所有(被所有)の割合」欄の( )は被所有割合であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の商品についての価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 不動産の賃貸については、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 「預り金」及び「預り保証金」は賃貸店舗の建設に伴う預り金で金利は付してありません。
- (4) 業務委託料は市場価格等を勘案して每期交渉の上、決定しております。

図



2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	臼田 耕造	当社監査役	0.0	弁護士報酬	1,142	未払金	—

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱フジ	愛媛県 松山市	15,501,949	食料品・ 衣料品・ 日用雑貨 等の販売	間接 20.7 (17.1)	—	販売先	商品の販売	1,037,357	売掛金	183,307
								店舗用 土地・建物 の賃貸	706,734	預り金 預り保証金	2,000 100,000
								業務委託費	21,475	—	—

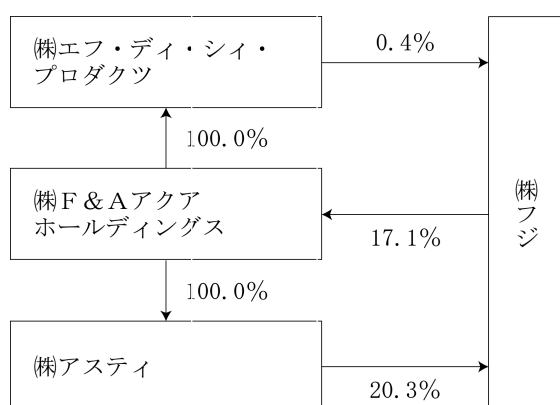
(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 「議決権等の所有(被所有)の割合」欄の( )は被所有割合であります。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の商品についての価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 不動産の賃貸については、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 「預り金」及び「預り保証金」は賃貸店舗の建設に伴う預り金で金利は付しておりません。
- (4) 業務委託料は市場価格等を勘案して每期交渉の上、決定しております。

図



## 2 役員及び個人主要株主等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
	賞与引当金繰入限度超過額	182,164千円	賞与引当金繰入限度超過額	181,754千円
	未払事業税等	54,328	未払事業税等	83,460
	商品評価損	27,948	役員賞与引当金	2,553
	貸倒引当金繰入限度超過額	57,009	商品評価損	62,892
	その他	84,053	貸倒引当金繰入限度超過額	26,318
	繰延税金資産小計	405,504	その他	159,824
	評価性引当金	△6,365	繰延税金資産小計	516,804
	繰延税金資産合計	399,138	評価性引当金	△15,272
			繰延税金資産合計	501,531
	繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)	
	繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
	繰延税金資産(流動資産)純額	399,138	繰延税金資産(流動資産)純額	501,531
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	貸倒引当金繰入限度超過額	221,505	貸倒引当金繰入限度超過額	213,693
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	253,586	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	253,586
	有価証券評価損	184,667	有価証券評価損	184,667
	退職給付信託	125,957	退職給付信託	130,789
	退職給付引当金繰入限度超過額	119,155	退職給付引当金繰入限度超過額	103,368
	税務上の繰越欠損金	57,936	税務上の繰越欠損金	169,773
	減損損失	323,958	減損損失	327,014
	その他	51,982	その他	182,548
	繰延税金資産小計	1,338,749	繰延税金資産小計	1,565,443
	評価性引当金	△110,499	評価性引当金	△976,379
	繰延税金資産合計	1,228,249	繰延税金資産合計	589,063
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
	買換資産圧縮積立金	334,161	買換資産圧縮積立金	319,090
	固定資産圧縮積立金	88,695	固定資産圧縮積立金	88,695
	前払年金費用	710,696	前払年金費用	751,250
	その他有価証券評価差額金	826,637	その他有価証券評価差額金	820,837
	その他	694,952	その他	594,878
	繰延税金負債合計	2,655,143	繰延税金負債合計	2,574,752
	繰延税金負債(固定負債)純額	1,426,893	繰延税金負債(固定負債)純額	1,985,688
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7
	住民税均等割	6.2	住民税均等割	2.9
	土地再評価差額金の取崩	△24.4	土地再評価差額金の取崩	△7.6
	持分法投資利益	△8.2	持分法投資利益	△3.9
	欠損子会社の未認識税務利益	12.2	欠損子会社の未認識税務利益	1.1
	連結調整勘定償却	7.8	連結調整勘定償却	7.7
	評価性引当金増減額	5.1	評価性引当金増減額	38.9
	受取配当金	△11.5	受取配当金	△4.6
	その他	△1.0	その他	0.5
	税効果適用後の法人税等の負担率	29.5	税効果適用後の法人税等の負担率	76.2

## 有価証券関係

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,098,891	4,114,488	2,015,597
②その他	5,694	7,245	1,550
小計	2,104,586	4,121,733	2,017,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	132,695	129,519	△3,176
小計	132,695	129,519	△3,176
合計	2,237,281	4,251,253	2,013,971

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,245	2,173	—

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	57,785

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1銘柄、32,526千円減損処理を行なっております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,463,603	4,442,327	1,978,723
②その他	5,694	9,300	3,605
小計	2,469,298	4,451,627	1,982,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	243,269	232,256	△11,013
小計	243,269	232,256	△11,013
合計	2,712,567	4,683,883	1,971,316

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,759	240	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,936

(注) その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行ったものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用等级付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、短期借入金の利息支払について借入金利を固定化することで、金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 この他に当社では、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を為替変動、金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機を目的とする取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引は、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があります。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限られており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項で、それに伴う金利スワップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。 また、為替予約の実行及び管理は、社内管理規定に従い、財務部貿易管理課が行い、財務部経理課に定期的に報告をおこなっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  当グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループでは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があります。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限られており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループでは、為替予約の実行及び管理は、㈱アスティの社内管理規定に従い、同社の財務部貿易管理課が行い、同社の財務部経理課に定期的に報告をおこなっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要            連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を、また、連結子会社3社は退職一時金制度を設けています。            なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。            提出会社及び一部の国内連結子会社は平成17年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要            連結子会社1社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を、また、連結子会社4社は退職一時金制度を設けています。            なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,173,175千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,441,667</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,631,664</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">1,900,156</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△448,365</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,451,792</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,764,934</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△313,141</td> </tr> </table> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">⑨ 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">959,082千円</td> </tr> <tr> <td>⑩ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,158</td> </tr> <tr> <td>⑪ 退職給付引当金の減少(⑨+⑩)</td> <td style="text-align: right;">1,025,240</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は681,613千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末の未移換金額の521,338千円は、流動負債の「その他」固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,173,175千円	② 年金資産	3,441,667	③ 退職給付信託	1,631,664	④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	1,900,156	⑤ 未認識数理計算上の差異	△448,365	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	1,451,792	⑦ 前払年金費用	1,764,934	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△313,141	⑨ 退職給付債務の減少	959,082千円	⑩ 未認識数理計算上の差異	66,158	⑪ 退職給付引当金の減少(⑨+⑩)	1,025,240	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,203,156千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,563,204</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,759,781</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">2,119,829</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△572,220</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,547,608</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,865,068</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△317,459</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,203,156千円	② 年金資産	3,563,204	③ 退職給付信託	1,759,781	④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	2,119,829	⑤ 未認識数理計算上の差異	△572,220	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	1,547,608	⑦ 前払年金費用	1,865,068	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△317,459
① 退職給付債務	△3,173,175千円																																						
② 年金資産	3,441,667																																						
③ 退職給付信託	1,631,664																																						
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	1,900,156																																						
⑤ 未認識数理計算上の差異	△448,365																																						
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	1,451,792																																						
⑦ 前払年金費用	1,764,934																																						
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△313,141																																						
⑨ 退職給付債務の減少	959,082千円																																						
⑩ 未認識数理計算上の差異	66,158																																						
⑪ 退職給付引当金の減少(⑨+⑩)	1,025,240																																						
① 退職給付債務	△3,203,156千円																																						
② 年金資産	3,563,204																																						
③ 退職給付信託	1,759,781																																						
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	2,119,829																																						
⑤ 未認識数理計算上の差異	△572,220																																						
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	1,547,608																																						
⑦ 前払年金費用	1,865,068																																						
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△317,459																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年3月1日至平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">99,673千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,993</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△116,177</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,892</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">35,989</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">72,587</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しています。            2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。            3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 勤務費用(注)1	99,673千円	② 利息費用	62,993	③ 期待運用収益	△116,177	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,892	⑤ その他(注)3	35,989	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	72,587	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年3月1日至平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">86,585千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,893</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△109,809</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,328</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">34,031</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">41,373</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しています。            2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。            3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 勤務費用(注)1	86,585千円	② 利息費用	61,893	③ 期待運用収益	△109,809	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△31,328	⑤ その他(注)3	34,031	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	41,373														
① 勤務費用(注)1	99,673千円																																						
② 利息費用	62,993																																						
③ 期待運用収益	△116,177																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,892																																						
⑤ その他(注)3	35,989																																						
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	72,587																																						
① 勤務費用(注)1	86,585千円																																						
② 利息費用	61,893																																						
③ 期待運用収益	△109,809																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△31,328																																						
⑤ その他(注)3	34,031																																						
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	41,373																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.74%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理方法</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括処理</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	3.74%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤ 過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.20%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理方法</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括処理</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	3.20%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤ 過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
② 割引率	2.00%																																						
③ 期待運用収益率	3.74%																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																						
⑤ 過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
② 割引率	2.00%																																						
③ 期待運用収益率	3.20%																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																						
⑤ 過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理																																						

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,411.54円	(1) 1株当たり純資産額	1,360.03円
(2) 1株当たり当期純損失	1.37円	(2) 1株当たり当期純利益	16.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	—	39,877,240
普通株式に係る純資産額(千円)	—	39,877,240
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	—	15,081
普通株式の発行済株式数(株)	—	30,631,356
普通株式の自己株数(株)	—	1,321,563
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	29,309,793

### 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	22,508	394,023
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	48,772 (48,772)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△26,263	394,023
普通株式の期中平均株式数(株)	19,131,705	23,826,999



## 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>株式交換と会社分割による共同持株会社の設立</p> <p>当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ（以下「エフ・ディ・シー・プロダクツ」）と株式交換及び会社分割を併用する方法により共同持株会社（(株)F&amp;Aアクアホールディングス）を発足し、両社の経営を統合することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。又、当該株式交換及び会社分割については、平成18年5月25日開催の第56回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、エフ・ディ・シー・プロダクツにおきましても平成18年5月18日開催の第20回定時株主総会において、当該株式交換について承認を受けております。</p> <p>また、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式交換及び会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため。</p> <p>(2) 持株会社発足の方法</p> <p>商法第352条乃至第363条の定める株式交換の方法により、エフ・ディ・シー・プロダクツを当社の完全子会社とします。</p> <p>当社を純粋持株会社にすべく、(株)F&amp;Aアクアホールディングス（以下「F&amp;AアクアHD」）に商号変更の上、現アスティのほぼ全事業を承継する事業子会社アスティ（以下「新アスティ」）に会社分割します。なお、エフ・ディ・シー・プロダクツの株式については、F&amp;AアクアHDがそのまま保有します。</p> <p>新アスティ及びエフ・ディ・シー・プロダクツの2社はF&amp;AアクアHDの完全子会社となります</p> <p>(3) 持株会社発足の時期</p> <p>持株会社発足の期日は平成18年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式交換比率</p> <p>株式交換日の前日最終の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、エフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を割当交付します。</p> <p>ただし、当社が保有するエフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式7,521,752株に対しては割当交付を行いません。</p> <p>(5) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金は支払わないものとします。</p> <p>(6) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>新アスティは、設立に際して、普通株式8,000株を発行し、発行する株式のすべてをF&amp;AアクアHDに割当てるものとする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(7) 新設会社の資本金及び準備金の額 新アスティの設立における資本金及び資本準備金の額は次のとおりとする。</p> <p>① 資本金 金4億円 ② 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p> <p>(8) 分割交付金 分割交付金は支払わないものとします。</p> <p>(9) 設立後における持株会社の上場申請に関する事項 完全親会社となるアスティは会社分割及び商号変更により、持株会社（F &amp; AアクアHD）となり上場継続いたしますが、所定の手続きを行い東京証券取引所の承認が得られるならば、市場第一部に指定されることとなります。</p> <p>なお、株式交換によりアスティの完全子会社となるエフ・ディ・シィ・プロダクツが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成18年8月28日付で上場廃止となる予定です。</p> <p>(10) 持株会社の概要 商号 (株) F &amp; Aアクアホールディングス (英文社名 F&amp;A AQUA HOLDINGS, INC.) 事業内容 グループの戦略立案、管理統括、I Rに関する業務 本店所在地 東京都渋谷区東三丁目22番13号京王恵比寿ビル 資本金 24億86百万円</p> <p>(11) 株式交換の当事者（完全子会社）の概要 (平成18年2月28日現在及び平成18年2月期) 商号 (株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ 事業内容 ジュエリー等小売事業 本店所在地 東京都品川区上大崎二丁目19番10号 代表者 代表取締役社長 羽場 啓二 資本金 9億51百万円 発行済株式総数 12,884,080株 従業員数 530名 営業収益、当期純利益 営業収益 16,673百万円 当期純利益 1,093百万円 資産、資本の状況 総資産 12,922百万円 株主資本 7,922百万円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
(新セグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ブランド事業	11,821,323	—
アパレルメーカー事業	7,487,352	—
リテール事業	4,024,800	—
ホールセール事業	5,887,935	—
合計	29,221,412	—

(従来のセグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
アパレル製造卸売事業	18,919,979	1.3%増
ジュエリー等小売事業	10,301,433	12.7%増
合計	29,221,412	5.0%増

(注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 当連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しておりますので、前連結会計期間との比較は行っておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
(新セグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ブランド事業	22,633,908	—
アパレルメーカー事業	14,625,604	—
リテール事業	8,629,227	—
ホールセール事業	6,369,597	—
ディベロッパー事業	1,879,511	—
合計	54,137,849	—

(従来のセグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
アパレル製造卸売事業	22,735,066	2.2%減
ジュエリー等小売事業	29,523,271	33.2%増
不動産賃貸事業	1,879,511	5.4%減
合計	54,137,849	14.2%増

(注) 1 上記金額には消費税等を含めておりません。

2 当連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しておりますので、前連結会計期間との比較は行っておりません。



## 平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月16日

上場会社名 株式会社F & Aアクアホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8008 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 祭氏  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務担当 氏名 羽場 啓二  
 TEL (03)5778-2225

決算取締役会開催日 平成19年4月16日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日  
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	11,688	△51.4	656	△37.4	947	△32.4
18年2月期	24,067	2.1	1,048	84.2	1,401	△6.2

	当期純利益 又は純損失(△)		1株当たり 当期純利益 又は純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭					円
19年2月期	△437	—	△17	64	—	—	△2.2	3.5	8.1
18年2月期	573	△33.0	27	55	—	—	3.9	5.8	5.8

(注) ① 期中平均株式数 19年2月期 24,819,407株 18年2月期 19,883,690株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

#### (2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期	29,702		25,460		85.7	832	40	
18年2月期	24,423		15,109		61.9	758	58	

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月期 30,586,923株 18年2月期 19,883,581株  
 ② 期末自己株式数 19年2月期 44,433株 18年2月期 23,119株

### 2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	650	450	400
通期	1,000	600	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)16円35銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	15.00	15.00	298	54.4	2.0
19年2月期	—	15.00	15.00	458	—	1.9
20年2月期(予想)	7.50	7.50	15.00			

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料8ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第56期 (平成18年2月28日現在)		第57期 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		267,763		34,579	
2 受取手形	※2	212,205		—	
3 売掛金	※2	2,462,624		—	
4 商品		1,206,012		—	
5 前払費用		29,898		2,581	
6 繰延税金資産		104,775		21,813	
7 関係会社短期貸付金		—		2,160,000	
8 未収入金		63,808		29,835	
9 その他		108,335		43,727	
貸倒引当金		△26,000		—	
流動資産合計		4,429,423	18.1	2,292,537	7.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,3				
(1) 建物		5,031,907		2,066	
(2) 構築物		66,892		—	
(3) 機械及び装置		71,530		—	
(4) 車両運搬具		3,286		—	
(5) 器具及び備品		22,648		2,023	
(6) 土地		3,211,723		—	
有形固定資産合計		8,407,988	34.5	4,089	0.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		89,748		—	
(2) 電話加入権		16,245		—	
(3) その他		203		—	
無形固定資産合計		106,197	0.4	—	—
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	4,123,836		—	
(2) 関係会社株式	※3	4,206,181		27,405,708	
(3) 出資金		110,662		—	
(4) 関係会社出資金		0		—	
(5) 長期貸付金		6,100		—	
(6) 従業員長期貸付金		33,273		—	
(7) 関係会社長期貸付金		1,243,277		—	
(8) 長期滞留債権	※8	618,900		—	
(9) 長期前払費用		3,093		—	
(10) 前払年金費用		1,754,805		—	
(11) 敷金		304,683		—	
(12) その他		142,901		—	
投資損失引当金		△248,051		—	
貸倒引当金		△820,000		—	
投資その他の資産合計		11,479,664	47.0	27,405,708	
固定資産合計		19,993,849	81.9	27,409,798	92.3
資産合計		24,423,272	100.0	29,702,335	100.0

区分	注記 番号	第56期 (平成18年2月28日現在)		第57期 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	895,648		—	
2 買掛金	※2	2,400,360		—	
3 短期借入金	※2,3	2,480,000		3,860,000	
4 一年内返済予定の長期借入金	※3	25,314		24,000	
5 未払金		350,665		170,994	
6 未払費用		46,185		718	
7 未払法人税等		9,983		148,906	
8 預り金	※4	947,233		—	
9 賞与引当金		122,400		3,200	
10 貯蓄組合預り金		133,094		—	
11 その他		15,836		—	
流動負債合計		7,426,722	30.4	4,207,819	14.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	60,885		34,000	
2 役員退職慰労引当金		355,847		—	
3 預り保証金		358,044		—	
4 繰延税金負債		771,673		—	
5 長期未払金		340,806		—	
固定負債合計		1,887,257	7.7	34,000	0.1
負債合計		9,313,979	38.1	4,241,819	14.3

区分	注記 番号	第56期 (平成18年2月28日現在)			第57期 (平成19年2月28日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※6		2,486,520	10.2		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,926,291			—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		3	3		—	—	
資本剰余金合計			1,926,294	7.9		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			417,300			—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		202,062			—		
(2) 買換資産圧縮積立金		514,523			—		
(3) 特別償却準備金		8,333			—		
(4) 別途積立金		7,254,500	7,979,419		—	—	
3 当期末処分利益			1,171,273			—	
利益剰余金合計			9,567,992	39.2		—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,149,517	4.7		—	—
V 自己株式	※7		△21,031	△0.1		—	—
資本合計			15,109,293	61.9		—	—
負債・資本合計			24,423,272	100.0		—	—

区分	注記 番号	第56期 (平成18年2月28日現在)		第57期 (平成19年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	2,486,520	8.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			14,838,777	
(2) その他資本剰余金		—			5	
資本剰余金合計			—	—	14,838,782	50.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			417,300	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			7,594,500	
繰越利益剰余金		—			166,586	
利益剰余金合計			—	—	8,178,386	27.5
4 自己株式	※7		—	—	△43,174	△0.1
株主資本合計			—	—	25,460,515	85.7
純資産合計			—	—	25,460,515	85.7
負債・純資産合計			—	—	29,702,335	100.0



② 損益計算書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		21,328,877	100.0		9,994,158	100.0
II 売上原価							
1 商品期首棚卸高		1,409,678			1,206,012		
2 当期商品仕入高	※1	17,397,511			8,308,934		
計		18,807,190			9,514,946		
3 他勘定振替高		97,543			—		
4 商品期末棚卸高		1,206,012	17,503,634	82.1	1,234,031	8,280,915	82.9
売上総利益			3,825,243	17.9		1,713,242	17.1
III その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入	※1	2,007,595			989,491		
2 その他の営業収入	※1	731,046	2,738,641	12.8	705,001	1,694,493	17.0
営業総利益			6,563,884	30.7		3,407,735	34.1
IV 販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運賃		112,291			44,821		
2 広告宣伝費		121,122			15,989		
3 役員報酬		160,115			121,665		
4 従業員給料手当		1,368,462			588,125		
5 賞与引当金繰入額		122,400			114,696		
6 役員退職慰労引当金繰入額		40,573			—		
7 退職給付費用		346			△25,428		
8 福利厚生費		317,517			161,373		
9 旅費交通費		247,252			104,410		
10 業務委託費	※1	1,281,088			609,256		
11 借地借家料		277,988			162,408		
12 修繕費		90,221			69,005		
13 減価償却費		315,007			161,312		
14 その他		1,061,301	5,515,689	25.8	623,471	2,751,108	27.5
営業利益			1,048,196	4.9		656,627	6.6
V 営業外収益							
1 受取利息	※1	17,604			37,850		
2 受取配当金	※1	317,533			260,416		
3 為替差益		50,676			19,750		
4 その他		38,193	424,008	2.0	48,473	366,490	3.6
VI 営業外費用							
1 支払利息		47,422			40,139		
2 貸倒引当金繰入額		—			16,660		
3 その他		23,069	70,491	0.3	18,451	75,251	0.7
経常利益			1,401,713	6.6		947,866	9.5

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
<b>Ⅶ 特別利益</b>							
1 固定資産売却益	※2	39,277			—		
2 確定拠出年金移行に伴う 利益		335,520			—		
3 貸倒引当金戻入額		156,069			—		
4 台風災害による 受取保険金		24,308			—		
5 その他		632	555,809	2.6	—	—	—
<b>Ⅷ 特別損失</b>							
1 固定資産売却損	※3	2,245			—		
2 固定資産除却損	※4	10,223			1,594		
3 減損損失	※5	632,869			—		
4 投資有価証券評価損		62,526			—		
5 関係会社株式評価損		—			145,639		
6 グループ再編費用		—			251,992		
7 商品評価損		119,093			—		
8 台風災害損失		20,805			—		
9 投資損失引当金繰入額		248,051			—		
10 その他		40,426	1,136,241	5.3	45,317	444,543	4.5
税引前当期純利益			821,281	3.9		503,323	5.0
法人税、住民税及び 事業税		242,199			275,338		
法人税等調整額		5,181	247,381	1.2	665,752	941,091	9.4
当期純利益 又は純損失(損失:△)			573,900	2.7		△437,768	△4.4
前期繰越利益			597,373			—	
当期未処分利益			1,171,273			—	

③ 利益処分計算書

		第56期 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,171,273
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産圧縮積立金取崩額		23,594	
2 特別償却準備金取崩額		2,083	
3 固定資産圧縮積立金取崩額		71,757	97,435
合計			1,268,708
III 利益処分量			
1 株主配当金		298,253	
2 役員賞与金		26,100	
(うち監査役賞与金)		(2,450)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		340,000	664,353
IV 次期繰越利益			604,355

④ 株主資本等変動計算書

第57期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,486,520	1,926,291	3	1,926,294
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			2	2
株式交換による増加		12,912,485		12,912,485
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		12,912,485	2	12,912,488
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	5	14,838,782

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	417,300	514,523	202,062	8,333	7,254,500	1,171,273	9,567,992	△21,031	13,959,775	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△298,253	△298,253		△298,253	
当期純損失(△)						△437,768	△437,768		△437,768	
自己株式の取得								△22,202	△22,202	
自己株式の処分								59	61	
株式交換による増加									12,912,485	
買換資産圧縮積立金の取崩	△23,594					23,594	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩			△71,757			2,083	△69,673		△69,673	
特別償却準備金の取崩				△2,083		71,757	69,673		69,673	
役員賞与						△26,100	△26,100		△26,100	
別途積立金の積立					340,000	△340,000	—		—	
会社分割による変動額		△490,928	△130,305	△6,250			△627,484		△627,484	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△514,523	△202,062	△8,333	340,000	△1,004,686	△1,389,606	△22,142	11,500,739	
平成19年2月28日残高(千円)	417,300	—	—	—	7,594,500	166,586	8,178,386	△43,174	25,460,515	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,149,517	—	1,149,517	15,109,293
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△298,253
当期純損失(△)				△437,768
自己株式の取得				△22,202
自己株式の処分				61
株式交換による増加				12,912,485
買換資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				△69,673
特別償却準備金の取崩				69,673
役員賞与				△26,100
別途積立金の積立				—
会社分割による変動額	△1,117,398	△21,051	△1,138,449	△1,765,933
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△32,119	21,051	△11,068	△11,068
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,149,517	—	△1,149,517	10,351,221
平成19年2月28日残高(千円)	—	—	—	25,460,515

重要な会計方針

第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの ——</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>——</p>
<p>3 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>3 デリバティブ ——</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(附属設備除く) 定額法によっております。</p> <p>その他 定率法によっております。</p> <p>採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～50年</p> <p>その他 3～60年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却してしております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ——</p> <p>(3) 長期前払費用 ——</p>

第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるものであって支給見込額を基準として、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ——</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 ——</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(5) 投資損失引当金 ——</p>

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ————— (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ————— ————— (3) ヘッジ方針 ————— (4) ヘッジの有効性評価の方法 —————</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 ロイヤリティ収入、経営指導料等につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、当該収入が主たる営業活動の成果であり、また経営指導を行う対象会社の増加に伴い、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「その他の営業収入」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が731,046千円増加し、同額営業外収益が減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が632,869千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は94,073千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する適用指針」（企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,460,515千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>為替差益は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は営業外収益のその他に16,052千円含まれております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成18年2月28日現在)	第57期 (平成19年2月28日現在)																		
<p>※1 当期末の有形固定資産に対する減価償却累計額 8,747,088千円</p>	<p>※1 当期末の有形固定資産に対する減価償却累計額 875千円</p>																		
<p>※2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">746,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	746,108千円	支払手形及び買掛金	20,704	短期借入金	520,000	<p>※2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	360,000千円										
受取手形及び売掛金	746,108千円																		
支払手形及び買掛金	20,704																		
短期借入金	520,000																		
短期借入金	360,000千円																		
<p>※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,925,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,702,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">16,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,650,469</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,960,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,042,000</td> </tr> </table>	土地	1,925,099千円	建物	1,702,544	構築物	6,149	関係会社株式	16,674	計	3,650,469	短期借入金	1,960,000千円	1年内返済予定の長期借入金	24,000	長期借入金	58,000	計	2,042,000	<p>※3 —</p>
土地	1,925,099千円																		
建物	1,702,544																		
構築物	6,149																		
関係会社株式	16,674																		
計	3,650,469																		
短期借入金	1,960,000千円																		
1年内返済予定の長期借入金	24,000																		
長期借入金	58,000																		
計	2,042,000																		
<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券が1,068,635千円含まれております。</p>	<p>※4 —</p>																		
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">456,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">454,580千円</td> </tr> </table>	債権流動化による手形譲渡高	456,493千円	債権流動化による売掛債権譲渡高	454,580千円	<p>5 —</p>														
債権流動化による手形譲渡高	456,493千円																		
債権流動化による売掛債権譲渡高	454,580千円																		
<p>※6 授権株数 普通株式 75,000千株 発行済株式数 普通株式 19,906千株</p>	<p>※6 —</p>																		
<p>※7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式23,119株であります。</p>	<p>※7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 44,433株であります。</p>																		
<p>※8 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>※8 —</p>																		
<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,149,517千円であります。</p>	<p>9 —</p>																		

## (損益計算書関係)

第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																														
<p>※1 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,512,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">787,142</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">1,453,655</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">16,993</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">230,906</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td><td style="text-align: right;">659,997</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">952,659</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">39,277千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,245千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,916千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,307</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10,223</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">場所</td><td>広島市西区</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td></tr> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（632,869千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地545,580千円及び建物87,289千円であります。なお、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	売上高	6,512,213千円	当期商品仕入高	787,142	不動産賃貸収入	1,453,655	受取利息	16,993	受取配当金	230,906	その他の営業収入	659,997	業務委託費	952,659	土地	39,277千円	建物	2,245千円	建物及び構築物	2,916千円	その他	7,307	計	10,223	場所	広島市西区	用途	賃貸用資産	種類	土地及び建物	<p>※1 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">3,287,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">431,448</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">727,108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">37,493</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">235,391</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td><td style="text-align: right;">704,497</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">433,754</td></tr> </table> <p>※2</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,594千円</td></tr> </table> <p>※5</p>	売上高	3,287,241千円	当期商品仕入高	431,448	不動産賃貸収入	727,108	受取利息	37,493	受取配当金	235,391	その他の営業収入	704,497	業務委託費	433,754	その他	1,594千円
売上高	6,512,213千円																																														
当期商品仕入高	787,142																																														
不動産賃貸収入	1,453,655																																														
受取利息	16,993																																														
受取配当金	230,906																																														
その他の営業収入	659,997																																														
業務委託費	952,659																																														
土地	39,277千円																																														
建物	2,245千円																																														
建物及び構築物	2,916千円																																														
その他	7,307																																														
計	10,223																																														
場所	広島市西区																																														
用途	賃貸用資産																																														
種類	土地及び建物																																														
売上高	3,287,241千円																																														
当期商品仕入高	431,448																																														
不動産賃貸収入	727,108																																														
受取利息	37,493																																														
受取配当金	235,391																																														
その他の営業収入	704,497																																														
業務委託費	433,754																																														
その他	1,594千円																																														

## (株主資本等変動計算書関係)

第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	23	21	0	44

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議による自社株の買付による増加 20千株

リース取引関係

第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具 及び備品	ソフト ウェア	計	
取得価額相当額	122,329	257,398	379,727千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	69,443	200,635	270,078	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	52,885	56,762	109,648	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内			65,245千円	1年以内
1年超			44,403	1年超
計			109,648	計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			74,445千円	支払リース料
減価償却費相当額			74,445	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				

(注) 当期においてリース物件につきましては、会社分割した事業会社アスティが継承いたしました。

有価証券関係

第56期 (平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	15,645,244	15,359,543
関連会社株式	2,140,715	12,709,648	10,568,933
合計	2,426,415	28,354,892	25,928,477

第57期 (平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第56期 (平成18年2月28日現在)	第57期 (平成19年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 49,572千円</p> <p>商品評価損 25,784</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 12,420</p> <p>未払事業税等 7,484</p> <p>その他 9,514</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 104,775</p> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)純額 104,775</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 202,992</p> <p>退職給付信託 125,957</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 144,118</p> <p>有価証券評価損 184,667</p> <p>関係会社株式評価損 103,861</p> <p>投資損失引当金繰入限度超過額 100,461</p> <p>減損損失 255,187</p> <p>その他 31,332</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,148,578</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 334,161</p> <p>固定資産圧縮積立金 88,695</p> <p>前払年金費用 710,696</p> <p>特別償却準備金 4,254</p> <p>その他有価証券評価差額金 782,444</p> <p>その他 —</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,920,252</p> <p>繰延税金負債(固定負債)純額 771,673</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 —千円</p> <p>商品評価損 —</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 —</p> <p>未払事業税等 20,517</p> <p>賞与引当金 1,296</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 21,813</p> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)純額 21,813</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 —</p> <p>退職給付信託 —</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 —</p> <p>有価証券評価損 —</p> <p>関係会社株式評価損 133,550</p> <p>投資損失引当金繰入限度超過額 —</p> <p>減損損失 —</p> <p>評価性引当金 △133,550</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 —</p> <p>固定資産圧縮積立金 —</p> <p>前払年金費用 —</p> <p>特別償却準備金 —</p> <p>その他有価証券評価差額金 —</p> <p>その他 —</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>繰延税金負債(固定負債)純額 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.7</p> <p>受取配当金等永久に損金算入されない項目 △12.2</p> <p>住民税均等割等 1.7</p> <p>その他 △1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税率の負担率 30.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に損金算入されない項目 △17.5</p> <p>住民税均等割等 0.1</p> <p>その他 31.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税率の負担率 55.3</p>

## 1 株当たり情報

第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
(1) 1株当たり純資産額	758.58円	(1) 1株当たり純資産額	832.40円
(2) 1株当たり当期純利益	27.55円	(2) 1株当たり当期純損失(△)	△17.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	第56期 (平成18年2月28日現在)	第57期 (平成19年2月28日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	25,460,515
普通株式に係る純資産額(千円)	—	25,460,515
普通株式の発行済株式数(株)	—	30,631,356
普通株式の自己株数(株)	—	44,433
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	30,586,923

### 2 1株当たり当期純利益

	第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円) または純損失(△)	573,900	△437,768
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	26,100 (26,100)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,800	△437,768
普通株式の期中平均株式数(株)	19,883,690	24,819,407

## 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>株式交換と会社分割による共同持株会社の設立</p> <p>当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ（以下「エフ・ディ・シー・プロダクツ」）と株式交換及び会社分割を併用する方法により共同持株会社（(株)F &amp; Aアクアホールディングス）を発足し、両社の経営を統合することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。又、当該株式交換及び会社分割については、平成18年5月25日開催の第56回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、エフ・ディ・シー・プロダクツにおきましても平成18年5月18日開催の第20回定時株主総会において、当該株式交換について承認を受けております。</p> <p>また、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式交換及び会社分割の概要は、次の通りであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため。</p> <p>(2) 持株会社発足の方法</p> <p>商法第352条乃至第363条の定める株式交換の方法により、エフ・ディ・シー・プロダクツを当社の完全子会社とします。</p> <p>当社を純粋持株会社にすべく、(株)F &amp; Aアクアホールディングス（以下「F &amp; AアクアHD」）に商号変更の上、現アスティのほぼ全事業を承継する事業子会社アスティ（以下「新アスティ」）に会社分割します。なお、エフ・ディ・シー・プロダクツの株式については、F &amp; AアクアHDがそのまま保有します。</p> <p>新アスティ及びエフ・ディ・シー・プロダクツの2社はF &amp; AアクアHDの完全子会社となります</p> <p>(3) 持株会社発足の時期</p> <p>持株会社発足の期日は平成18年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式交換比率</p> <p>株式交換日の前日最終の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、エフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を割当交付します。</p> <p>ただし、当社が保有するエフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式7,521,752株に対しては割当交付を行いません。</p> <p>(5) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金は支払わないものとします。</p> <p>(6) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>新アスティは、設立に際して、普通株式8,000株を発行し、発行する株式のすべてをF &amp; AアクアHDに割当てるものとする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(7) 新設会社の資本金及び準備金の額 新アスティの設立における資本金及び資本準備金の額は次のとおりとする。</p> <p>① 資本金 金4億円 ② 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p> <p>(8) 分割交付金 分割交付金は支払わないものとします。</p> <p>(9) 設立後における持株会社の上場申請に関する事項 完全親会社となるアスティは会社分割及び商号変更により、持株会社（F &amp; AアクアHD）となり上場継続いたしますが、所定の手続きを行い東京証券取引所の承認が得られるならば、市場第一部に指定されることとなります。</p> <p>なお、株式交換によりアスティの完全子会社となるエフ・ディ・シィ・プロダクツが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成18年8月28日付で上場廃止となる予定です。</p> <p>(10) 持株会社の概要 商号 (株)F &amp; Aアクアホールディングス (英文社名 F&amp;A AQUA HOLDINGS, INC.) 事業内容 グループの戦略立案、管理統括、I Rに関する業務 本店所在地 東京都渋谷区東三丁目22番13号京王恵比寿ビル 資本金 24億86百万円</p> <p>(11) 株式交換の当事者（完全子会社）の概要 (平成18年2月28日現在及び平成18年2月期) 商号 (株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ 事業内容 ジュエリー等小売事業 本店所在地 東京都品川区上大崎二丁目19番10号 代表者 代表取締役社長 羽場 啓二 資本金 9億51百万円 発行済株式総数 12,884,080株 従業員数 530名 営業収益、当期純利益 営業収益 16,673百万円 当期純利益 1,093百万円 資産、資本の状況 総資産 12,922百万円 株主資本 7,922百万円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 2. 役員の変動

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成19年5月24日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 杉岡 龍太郎（現 当社顧問、株式会社アスティ取締役業務部長兼社長室長）

取締役 石角 毅（現 当社顧問、株式会社アージュ代表取締役社長）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 山田 信正



## 参考資料

### (1) 株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ

#### 財務諸表等

##### ① 貸借対照表

区分	第20期 (平成18年2月28日現在)		第21期 (平成19年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	497,112		268,059	
2 売掛金	1,149,048		1,443,843	
3 親会社株式	—		123,111	
4 たな卸資産	3,477,067		3,841,958	
5 前払費用	49,838		46,384	
6 繰延税金資産	195,581		243,783	
7 短期貸付金	609,000		—	
8 その他	14,565		9,674	
貸倒引当金	△1,800		△1,500	
流動資産合計	5,990,415	46.4	5,975,316	45.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	1,394,872		1,339,345	
(2) 構築物	18,447		20,277	
(3) 機械及び装置	3,606		3,248	
(4) 器具及び備品	191,420		201,328	
(5) 土地	1,869,926		1,869,926	
(6) 建設仮勘定	—		2,083	
有形固定資産合計	3,478,273	26.9	3,436,211	26.4
2 無形固定資産				
(1) 商標権	3,874		1,852	
(2) ソフトウェア	59,677		72,510	
(3) ソフトウェア仮勘定	—		141,738	
(4) その他	15,060		14,919	
無形固定資産合計	78,612	0.6	231,021	1.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	442,204		835,369	
(2) 関係会社株式	262,543		69,035	
(3) 長期貸付金	1,084,774		1,304,324	
(4) 長期前払費用	56,379		42,077	
(5) 差入保証金	494,515		470,554	
(6) 敷金	276,747		302,189	
(7) 繰延税金資産	249,398		144,806	
(8) 投資不動産	571,456		566,486	
(9) その他	85,860		101,175	
投資損失引当金	△127,433		△19,999	
貸倒引当金	△21,200		△445,573	
投資その他の資産合計	3,375,246	26.1	3,370,447	25.9
固定資産合計	6,932,131	53.6	7,037,679	54.1
資産合計	12,922,547	100.0	13,012,995	100.0

区分	第56期 (平成18年2月28日現在)		第57期 (平成19年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	1,020,184		569,476	
2 買掛金	1,409,907		1,085,224	
3 短期借入金	—		550,000	
4 一年内返済予定の長期借入金	345,300		155,000	
5 未払金	370,356		698,716	
6 未払費用	222,798		398,492	
7 未払法人税等	581,000		587,000	
8 賞与引当金	268,900		204,510	
9 役員賞与引当金	—		25,500	
10 その他	47,999		101,972	
流動負債合計	4,266,447	33.0	4,375,894	33.6
II 固定負債				
1 長期借入金	230,000		75,000	
2 退職給付引当金	233,875		232,260	
3 役員退職慰労引当金	170,410		69,180	
4 その他	98,990		95,290	
固定負債合計	733,276	5.7	471,731	3.6
負債合計	4,999,723	38.7	4,847,625	37.2

区分	第20期 (平成18年2月28日現在)			第21期 (平成19年2月28日現在)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金		951,875	7.4		—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		733,075			—	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益	943	943		—	—	
資本剰余金合計		734,018	5.7		—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		75,500			—	
2 任意積立金						
別途積立金	5,438,000	5,438,000		—	—	
3 当期未処分利益		1,733,447			—	
利益剰余金合計		7,246,947	56.1		—	—
IV 土地再評価差額金		△1,052,069	△8.2		—	—
V その他有価証券評価差額金		64,794	0.5		—	—
VI 自己株式		△22,741	△0.2		—	—
資本合計		7,922,824	61.3		—	—
負債・資本合計		12,922,547	100.0		—	—

区分	第20期 (平成18年2月28日現在)		第21期 (平成19年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—	—	951,875	7.3
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—		733,075	
(2) その他資本剰余金	—		1,132	
資本剰余金合計	—	—	734,207	5.7
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—		75,500	
(2) その他利益剰余金			7,371,289	
買換資産圧縮積立金	—		—	
固定資産圧縮積立金	—		—	
特別償却準備金	—		—	
別途積立金	—		6,238,000	
繰越利益剰余金	—		1,133,289	
利益剰余金合計	—	—	7,446,789	57.2
4 自己株式	—	—		
株主資本合計	—	—	9,132,872	70.2
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	—	—	84,568	0.7
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△1,052,069	△8.1
評価・換算差額等合計	—	—	△967,501	△7.4
純資産合計	—	—	8,165,370	62.8
負債・純資産合計	—	—	13,012,995	100.0

② 損益計算書

区分	第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	16,673,699	100.0	22,259,938	100.0		
II 売上原価	7,077,259	42.4	7,556,165	33.9		
売上総利益	9,596,440	57.6	14,703,772	66.1		
III 販売費及び一般管理費	7,481,340	44.9	12,836,534	57.7		
営業利益	2,115,099	12.7	1,867,238	8.4		
IV 営業外収益	110,858	0.6	122,213	0.5		
V 営業外費用	21,925	0.1	26,162	0.1		
経常利益	2,204,031	13.2	1,963,289	8.8		
VI 特別損失	322,657	1.9	612,554	2.7		
税引前当期純利益	1,881,373	11.3	1,350,734	6.1		
法人税、住民税及び事業税	847,786		821,309			
法人税等調整額	△60,130	787,655	42,863	864,173		
当期純利益	1,093,717	6.6	486,561	2.2		
前期繰越利益	639,729	3.8	—			
当期未処分利益	1,733,447	10.4	—			

③ 株主資本等変動計算書

第21期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	951,875	733,075	943	734,018
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			189	189
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	189	189
平成19年2月28日残高(千円)	951,875	733,075	1,132	734,207

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	75,500	5,438,000	1,733,447	7,246,947	△22,741	8,910,099	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△257,219	△257,219		△257,219	
役員賞与			△29,500	△29,500		△29,500	
別途積立金の積立		800,000	△800,000	—		—	
当期純利益			486,561	486,561		486,561	
自己株式の取得					△100,894	△100,894	
自己株式の処分					123,636	123,825	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	800,000	△600,157	199,842	22,741	222,772	
平成19年2月28日残高(千円)	75,500	6,238,000	1,133,289	7,446,789	—	9,132,872	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	64,794	△1,052,069	△987,275	7,922,824
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△257,219
役員賞与				△29,500
別途積立金の積立				—
当期純利益				486,561
自己株式の取得				△100,894
自己株式の処分				123,825
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	19,773		19,773	19,773
事業年度中の変動額合計(千円)	19,773	—	19,773	242,546
平成19年2月28日残高(千円)	84,568	△1,052,069	△967,501	8,165,370

## (2) 株式会社アスティ

## 財務諸表等

## ① 貸借対照表

区分	第1期 (平成19年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	58,807	
2 受取手形	111,639	
3 売掛金	2,264,980	
4 商品	1,225,069	
5 前払費用	29,387	
6 短期貸付金	906,526	
7 繰延税金資産	123,756	
8 その他	284,707	
貸倒引当金	△36,000	
流動資産合計	4,968,874	21.4
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物	4,792,639	
(2) 構築物	61,388	
(3) 機械及び装置	61,468	
(4) 車両運搬具	3,441	
(5) 器具及び備品	30,038	
(6) 土地	3,213,183	
有形固定資産合計	8,162,160	35.1
2 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	115,655	
(2) 商標権	950	
(3) その他	16,388	
無形固定資産合計	132,994	0.6
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	6,642,310	
(2) 関係会社株式	828,925	
(3) 長期貸付金	338,248	
(4) 長期前払費用	2,719	
(5) 前払年金費用	1,854,939	
(6) 敷金	280,543	
(7) その他	913,776	
投資損失引当金	△45,000	
貸倒引当金	△844,000	
投資その他の資産合計	9,972,463	42.9
固定資産合計	18,267,617	78.6
資産合計	23,236,492	100.0

		第1期 (平成19年2月28日現在)	
区分		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		711,371	
2 買掛金		2,152,224	
3 短期借入金		1,724,840	
4 一年内返済予定の長期借入金		941	
5 未払金		386,932	
6 未払費用		40,933	
7 未払法人税等		102,513	
8 保証債務		9,703	
9 賞与引当金		98,000	
10 役員賞与引当金		20,800	
11 貯蓄組合預り金		122,120	
12 その他		78,254	
流動負債合計		5,448,636	23.5
II 固定負債			
1 長期借入金		1,940	
3 役員退職慰労引当金		330,740	
4 預り保証金		323,096	
5 繰延税金負債		1,358,006	
6 長期未払金		170,403	
固定負債合計		2,184,187	9.4
負債合計		7,632,823	32.9
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		400,000	1.7
2 資本剰余金			
資本準備金	13,267,863		
資本剰余金合計		13,267,863	57.1
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金	468,786		
固定資産圧縮積立金	130,305		
特別償却準備金	4,166		
繰越利益剰余金	141,841	745,099	
利益剰余金合計		745,099	3.2
株主資本合計		14,412,962	62.0
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		1,191,013	5.1
2 繰延ヘッジ損益		△308	△0.0
評価・換算差額等合計		1,190,705	5.1
純資産合計		15,603,668	67.1
負債・純資産合計		23,236,492	100.0



② 損益計算書

		第1期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
区分		金額(千円)		百分比 (%)
I	売上高		10,118,500	100.0
II	売上原価		8,455,120	83.6
	売上総利益		1,663,379	16.4
III	その他の営業収入		1,036,838	10.3
	営業総利益		2,700,217	26.7
IV	販売費及び一般管理費		2,457,713	24.3
	営業利益		242,504	2.4
V	営業外収益		86,676	0.9
VI	営業外費用		18,485	0.2
	経常利益		310,695	3.1
VII	特別利益		20,018	0.2
VIII	特別損失		166,616	1.7
	税引前当期純利益		164,098	1.6
	法人税、住民税及び事業税	77,369		
	法人税等調整額	△30,886	46,482	0.4
	当期純利益		117,615	1.2

③ 株主資本等変動計算書

第1期(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
			買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
期首残高(千円)	400,000	13,267,863	490,928	130,305	6,250		627,484	14,295,347
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩					△2,083	2,083	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩			△22,142			22,142	—	—
当期純利益						117,615	117,615	117,615
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△22,142	—	△2,083	141,841	117,615	117,615
平成19年2月28日残高(千円)	400,000	13,267,863	468,786	130,305	4,166	141,841	745,099	14,412,962

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
期首残高(千円)	1,117,398	21,051	1,138,449	15,433,796
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				117,615
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	73,615	△21,359	52,256	52,256
事業年度中の変動額合計(千円)	73,615	△21,359	52,256	169,871
平成19年2月28日残高(千円)	1,191,013	△308	1,190,705	15,603,668

## (3) 株式会社アージュ

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	第10期 (平成18年2月28日現在)		第11期 (平成19年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	47,992		29,190	
2 売掛金	13,489		20,354	
3 商品	427,610		532,823	
4 前払費用	15,549		15,772	
5 繰延税金資産	16,188		12,180	
6 未収入金	13,987		20,870	
7 その他	68,213		77,330	
流動資産合計	603,031	42.2	708,522	34.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	172,348		160,999	
(2) 構築物	257		953	
(3) 車両運搬具	324		182	
(4) 器具及び備品	6,494		3,733	
(5) 土地	64,070		64,070	
有形固定資産合計	243,496	17.1	229,939	11.2
2 無形固定資産				
電話加入権	3,799		3,799	
無形固定資産合計	3,799	0.3	3,799	0.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	7,110		7,110	
(2) 関係会社株式	—		500,600	
(3) 長期前払費用	24,903		24,861	
(4) 差入保証金	13,526		43,816	
(5) 敷金	415,791		406,726	
(6) 建設協力金	100,856		90,388	
(7) 繰延税金資産	16,440		26,693	
貸倒引当金	△1,052		—	
投資その他の資産合計	577,575	40.4	1,100,195	53.9
固定資産合計	824,870	57.8	1,333,933	65.3
資産合計	1,427,901	100.0	2,042,456	100.0

区分	第10期 (平成18年2月28日現在)		第11期 (平成19年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	73,501		68,510	
2 買掛金	319,243		405,375	
3 短期借入金	192,000		760,000	
4 未払金	62,148		67,715	
5 未払費用	58,687		71,836	
6 未払法人税等	33,166		11,661	
7 預り金	1,014		1,014	
8 賞与引当金	28,107		22,744	
9 その他	17,674		10,399	
流動負債合計	785,543	55.0	1,419,259	69.5
II 固定負債				
1 退職給付引当金	17,431		18,399	
2 役員退職慰労引当金	9,802		12,810	
3 預り保証金	15,600		15,600	
4 その他	6,585		16,356	
固定負債合計	49,418	3.5	63,166	3.1
負債合計	834,962	58.5	1,482,425	72.6

区分	第10期 (平成18年2月28日現在)			第11期 (平成19年2月28日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)						
I 資本金	312,000	21.8	—	—		
II 資本剰余金						
資本準備金	217,800		—	—		
資本剰余金合計	217,800	15.3	—	—		
III 利益剰余金						
1 利益準備金	800		—	—		
2 任意積立金						
別途積立金	10,000	10,000	—	—		
3 当期末処分利益		52,339	—	—		
利益剰余金合計		63,139	4.4	—		
資本合計		592,939	41.5	—		
負債・資本合計		1,427,901	100.0	—		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	312,000	—		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		217,800	—		
資本剰余金合計	—	—	217,800	—		
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		800	—		
(2) その他利益剰余金			29,431	—		
別途積立金	—		10,000	—		
繰越利益剰余金	—		19,431	—		
利益剰余金合計	—	—	30,231	—		
株主資本合計	—	—	560,031	27.4		
純資産合計	—	—	560,031	27.4		
負債・純資産合計	—	—	2,042,456	100.0		

② 損益計算書

区分	第10期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第11期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	4,423,341	100.0	4,936,784	100.0		
II 売上原価	2,732,216	61.8	3,033,974	61.4		
売上総利益	1,691,125	38.2	1,902,810	38.6		
III 販売費及び一般管理費	1,663,650	37.6	1,880,166	38.1		
営業利益	27,474	0.6	22,643	0.5		
IV 営業外収益	24,368	0.5	35,892	0.7		
V 営業外費用	9,682	0.2	38,401	0.8		
経常利益	42,160	0.9	20,134	0.4		
VI 特別損失	26,682	0.6	37,918	0.8		
税引前当期純利益 又は純損失(損失:△)	15,477	0.3	△17,784	△0.4		
法人税、住民税及び事業税	28,522		21,369			
法人税等調整額	△13,861	14,660	△6,244	15,124		
当期純利益 又は純損失(損失:△)	817	0.0	△32,908	△0.7		
前期繰越利益	51,522	1.2				
当期末処分利益	52,339	1.2				

③ 株主資本等変動計算書

第11期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	312,000	217,800	800	10,000	52,339	63,139	592,939	
事業年度中の変動額								
当期純損失(△)					△32,908	△32,908	△32,908	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△32,908	△32,908	△32,908	
平成19年2月28日残高(千円)	312,000	217,800	800	10,000	19,431	30,231	560,031	